

ヨコハマ 議会 だより

令和8年第1回市会定例会号
発行 令和8(2026)年5月
横浜市会議政局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/

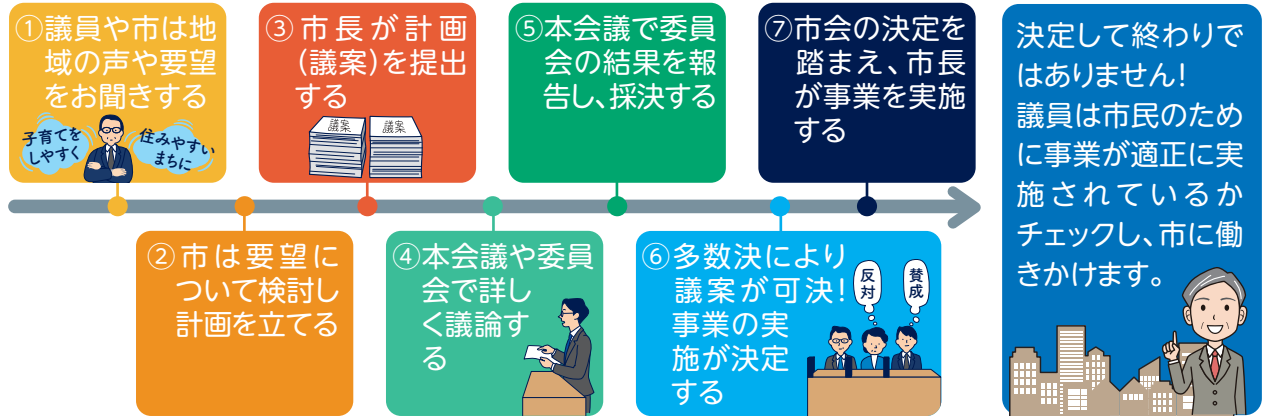


予算代表質疑 (2月18日)

令和8年第1回市会定例会が、1月28日から3月24日まで開催されました。(2面及び3面に、予算代表質疑及び予算関連質疑の一部を掲載しています)

解説!“議案”があなたの暮らしに届くまで

横浜市会では、あなたの暮らしに関わる重要な決定をしています。「議案」ってよく聞けど何だか難しそう…？今号では、市会で決定される議案が、皆様の暮らしにどうやって届くのか、徹底解説します！



決定して終わりではありません！議員は市民のために事業が適正に実施されているかチェックし、市に働きかけます。

ピックアップ 議案を解説します！

18歳までの子供の医療費無償化に向けた補正予算

(令和7年第4回市会定例会 市第72号議案 令和7年度横浜市一般会計補正予算(第3号)※)

どんな内容？

令和8年6月から、子供の医療費無償化の対象年齢をこれまでの「中学3年生まで」から「18歳年度末まで」に拡大(県内政令市初)するため、システム改修や事務処理センターの設置、広報・プロモーションの準備を進めます。



※この議案は、補正予算の議案となっており、他にも都心臨海部の魅力向上や体育館空調設備設置に向けた内容なども含まれています。

市民の声は？

議員は市民の皆様にとってよりよい社会をつくるために、日頃から地域の声や要望をお聞きしています。こうした活動を踏まえ、これまで本会議等で各会派から質問し、議論されてきました。また、横浜市会を構成している会派のうち、複数の会派が市長への要望なども行っています。

市担当部署にも「市民からの提案」制度等により、制度拡充を希望する声が多数届いていました。

市会での議論はどうだったの？

議員 Q 対象年齢拡大の具体的な実施時期は？

市長 A 子育て世代の皆様から大きな期待をいただいていると感じています。1日でも早い実現を目指して検討した結果、令和8年6月から開始します。

議員 Q

早期実現に向けて工夫したことは？

市長 A

医療費助成システムの運用事業者と調整し、改修に向けた要員確保に取り組みました。さらに、皆様の負担軽減のため、申請を不要とし、対象者にプッシュ型で医療証を郵送します。

可決されたあとは？

令和8年第1回市会定例会では更に、対象者拡大のための条例改正案と予算案が提出され、可決されました！

議員 Q

市民からの声を踏まえ、どのような思いで対象年齢拡大を決断したのか？

市長 A

令和5年に中3まで無償化し、市民からは多くの感謝の声をいただきました。市会からは対象拡大の早期実現に向けて御要望をいただいていた。それらを踏まえて、子育て世代を更に応援していきたいという思いから、対象年齢を拡大します。子育て世代の皆様は、「子育てしてよかった」という実感が広がるよう取り組んでいきます。

他にはこんなことも

市内公園の全面禁煙化

子供たちが多く集まる公園で、望まない受動喫煙を無くし、皆様が快適に過ごすことができる環境を確保するため、令和7年4月から市内の公園が禁煙になりました。

市会での議論はインターネット中継で御覧いただけます



インターネット中継はこちら

第1回市会定例会概要 | 1/28-3/24 | 会期56日間 |

主な流れ

1月28日 本会議(第1日)

- 会期の決定
- 追加議案の上程・質疑・常任委員会への付託・議決

1月28日～2月2日 予算研究会

2月3日～2月5日 特別委員会

2月10日 本会議(第2日)

- 一般議案の上程・質疑・常任委員会への付託
- 予算議案の上程・市長説明

2月12日～17日 常任委員会

- 一般議案等の審査

2月18日 本会議(第3日)

- 一般議案の議決
- 予算代表質疑(→2・3面へ)

2月20日 本会議(第4日)

- 予算関連質疑(→2・3面へ)
- 予算特別委員会の設置・付託

2月20日 予算第一・第二特別委員会

- 運営方法等の協議

2月24日～3月10日 予算第一・第二特別委員会

- 予算議案の局別審査

3月11日 本会議(第5日)

- 追加議案の上程・質疑・常任委員会への付託

3月11日～16日 常任委員会

- 予算議案、追加議案等の審査

3月18日 予算第一・予算第二特別委員会連合審査会

- 予算議案の総合審査

3月23日 予算第一・予算第二特別委員会

- 予算議案の採決

3月24日 本会議(第6日)

- 予算議案の議決
- 追加議案の議決
- 追加議案の上程・質疑・常任委員会への付託・議決

99件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

令和8年度横浜市当初予算

基本的な行政サービスを行う一般会計予算は、2兆993億円(前年度比5.8%増)で、特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、4兆700億円(前年度比2.1%増)です。

第5期横浜市教育振興基本計画の策定

教育基本法第17条第2項の規定に基づく、市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を策定しました。

横浜市青少年相談センター条例の全部改正

年齢による切れ目のない相談支援の実施等のため、ひきこもり総合支援・若者相談センターを新たに設置し、既存の青少年相談センターを廃止する改正を行いました。

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。

予算質疑から

令和8年度横浜市予算議案と予算関連議案について、各党派を代表して20人の議員から「予算代表質疑」と「予算関連質疑」が行われました。その中から、24項目を抜粋してお伝えします。

【自民党】9問 ● 海洋都市横浜 ● こども政策 ● 防災・減災の取組強化 ● あんしん宅配ボックス ● 宿泊税 ● 上下水道の強靱化 ● マンション管理組合への支援 ● 横浜市の成長戦略 ● 部活動の地域展開	【立憲党】3問 ● GREEN×EXPO 2027 ● 新たな中期計画と令和8年度予算案 ● 次世代につなぐ都市のグランドデザイン
	【維新会】2問 ● ブロードリスニング ● 金融経済教育
	【国民民主】1問 ● 学校における専門職の活用
【公明党】5問 ● 防犯条例と新たな防犯対策（同項目で2問） ● 公園愛護会への支援 ● 子育て世代の住まいへの支援パッケージ ● 市営住宅における太陽光発電設備設置	【共産党】1問 ● 山中市長のパワハラ疑惑
	【横浜党】1問 ● 都市部への老後移住
	【太田】1問 ● 予算関連
	【井上さ】1問 ● 市長のパワハラ・暴言・政治姿勢

環境 GREEN×EXPO 2027 立憲党

問 EXPO期間中は、国内外のメディアによる取材や一般の方のSNSでの発信、拡散が活発になる絶好の機会です。EXPOを契機に来街する国内外のメディアやSNSを通じて、横浜の環境分野の取組を発信できるように、今から戦略的にコンテンツを準備しておくべきです。

答 EXPOは市民や企業と進めてきた環境にやさしい取組に加えて、脱炭素、生物多様性、循環型社会の実現など、今後のあるべき未来の姿を国内外に発信していく絶好の機会です。EXPOの開幕に向けて、メディアとの連携も強化し、新たなまち暮らし、ライフスタイルなど、横浜の未来に向けた取組を戦略的に発信していきます。

海洋 海洋都市横浜 自民党

問 我が党はこれまで海洋施策に積極的に取り組んできました。海洋施策は今まさに大きな転換期を迎えており、この流れを踏まえ、海洋都市横浜としての取組を更に進め、市のプレゼンスを向上させていくべきと考えます。

答 横浜には、海洋に携わる企業や研究機関、美しい水際線など、海に関連する多くの資源が集積しています。この強みを生かし、11月には、横浜で初となる大規模な国際海洋展「OXEXPO」が開催されます。将来を担う若者の学びや体験の場を創出するとともに、海洋都市横浜の持つ魅力を世界に発信するなどして、市のプレゼンスを向上させていきます。

子供 こども政策 自民党

問 子供のいじめは大人の社会の縮図です。大人が襟を正さなければいけません。市長が職員からパワハラ告発を受けた件は、子供のいじめ問題に大きな影響を及ぼすと思いませんか。

答 社会の様々な問題が子供たちに影響を与える可能性は常に念頭に置いているが、個別の因果関係については慎重に判断すべきものと考えています。今後、第三者による調査で、私と当該職員との間にどのような経緯があったのか、客観的な視点から検証していただくことが最善であると考えます。

政策 新たな中期計画と令和8年度予算案 立憲党

問 中期計画2026～2029では全施策と事業について、データに基づいた検証と改善のプロセスを継続していくとされています。データ駆動型経営で施策の優先順位付けを行い、予算や人員体制などの経営資源の最適化を行うべきです。

答 中期計画の素案では、最上位の目標である「市民の実感」を起点に、全ての施策を体系的に整理し、個別のKPI(※)も設定しました。そして、この体系等を踏まえ、8年度予算案では、限られた経営資源を適切に配分することに努めました。今後、進捗や実施効果を、施策指標に基づいて適時適切に確認・検証し、機動的に改善を図るなど、データ駆動型経営により柔軟に経営資源の最適化に取り組んでいきます。

用語解説 **KPI(ケーピーアイ)** (文中の _____ (※)で表示)
Key Performance Indicatorの略で成果指標のこと

行政運営 山中市長のパワハラ疑惑 共産党

問 厚生労働省の指針では、身体的攻撃や、能力を否定し、人格をおとしめる言動はパワーハラスメントであると定義されています。この一件に限らず、これまで御自身が行ってきた言動が客観的に見てパワーハラスメントに該当するという自覚があるか、現時点での認識を示してください。

答 市役所にとって市民目線の徹底は不可欠であり、この視点を欠いた提案に対して、一見すると強く見えてしまう発言はあったと思います。人事については、適材適所の配置を行い、人材を動かす中心的な役割を担うものと考えておりましたが、一見すると強く見えてしまう発言もあったと思います。その点については、自分に至らぬ点があったと思っています。また、自身を見つめ直す観点から、専門家による研修を受講しました。今後一層、自らの言動に注意していきます。

行政運営 予算関連 太田

問 市長が職員からパワハラ告発を受けた件に関する第三者調査委員会については、市長自ら設置し、それに多額の公費負担が生じるそうです。市民に負担を強いるのは不適切で、費用は市長の私費で負担すべきです。

答 本件に限らず、第三者による調査を実施する目的は、中立・公平な立場から事実の認定及び評価を明らかにすることです。1月28日に市会において「真相究明を求める決議」が全会一致で可決されたことを重く受け止め、市が組織として実施を決定しました。また、市として第三者による調査の必要性を判断しているため、経費についても、市が負担するべきものと認識しています。

行政運営 市長のパワハラ・暴言・政治姿勢 井上さ

問 報道において、「人事部からのジャブが与えられないか」といった暴言等の疑いのある市長の音声とされるものが二つ、公表されています。これはどちらも市長のものでしょうか。

答 私の音声かどうかについては、私の声であろうかと思っています。

防災 防災・減災の取組強化 自民党

問 避難所環境の改善には体育館空調や学校トイレ洋式化など全市的な取組も重要ですが、人口密度や住宅形態などが異なる区ごとの特性に応じた柔軟な対応も重要だと考えます。地域特性に応じた避難所運営に向けて取組を進めていくべきです。

答 子育て世代が増加している地域や高齢化が進んでいる地域、更には各種ハザードリスクなど、地域ごとの実情に応じた避難所運営は重要です。地震被害想定の見直しを踏まえ、最新の被害状況や地域特性を考慮し、避難所運営体制をより実効性のあるものとするため、受入シミュレーションの実施や新たな受入施設の運営体制の検討など具体的な取組を進めていきます。

広聴 ブロードリスニング 維新会

問 市民の声をお聞きする中で、声を上げたいと考えている方が潜在的に多くいると感じます。既存の窓口や制度を使った意見の収集に加え、AI技術を活用したブロードリスニング(※)により、市民の声が行政に届く可能性が広がるものと期待しています。これまで以上に幅広く市民の声を聞くために、ブロードリスニングを活用すべきです。

答 市民目線の政策立案を推進するためには、多様化する市民ニーズを幅広く、効率的に把握することが重要です。既存の広聴ツールに加えて、より多くの市民の声を把握するための、AIを活用した新たな仕組みづくりについて検討していきます。

用語解説 **ブロードリスニング** (文中の _____ (※)で表示)
広い情報源から多様な声を幅広く捉える取組。市では、AIを活用して市民の御意見の傾向や関連性の分析を検討している。

防犯 あんしん宅配ボックス 自民党

問 宅配ボックスの設置支援について、運輸業界2024年問題や脱炭素の視点では予算化が難しいと伺っていましたが、防犯対策として8年度予算化されたのはなぜですか。

答 防犯意識の高まりや、荷物の対面受取の不安、なりすまし強盗への警戒感が増しています。また、国が策定した「国民を詐欺から守るための総合対策」では、防犯力を高めるために宅配ボックス設置支援が位置付けられるほか、警察庁と物流大手3社では、強盗対策として、置き配の活用などについて覚書が締結されています。こうした状況を踏まえ予算化しました。

防犯 防犯条例と新たな防犯対策 公明党

問 地域に必要な場所で街の明かりを確保していくことが重要であり、場所や条件によっては太陽光発電式のLED灯が有効であるとこれまで提案してきました。通勤通学で利用される道路などにしっかりと明かりを確保することが安心と安全につながると考えます。暗がりの解消を迅速に進めていくべきです。

答 防犯に関するアンケートでは、防犯対策に効果がある取組として、夜間の屋外照明の設置と回答した割合が最も高くなっています。こうした状況を踏まえ、防犯灯の位置情報から暗がり箇所を可視化したGISマップを活用し、防犯灯の新設、移設を効率的に進めます。また、電柱などが無い場所には、太陽光発電式のLED灯を設置するなどし、「暗がり」の解消に迅速に取り組めます。

防 犯 **防犯条例と新たな防犯対策** **公明党**

問 8年度防犯対策における新事業として、宅配ボックス設置支援に取り組むとされています。脱炭素にも寄与するこの制度を多くの方に活用いただき、宅配ボックスの普及を期待します。宅配ボックスの設置支援の今後の展開について伺います。

答 防犯意識の高まりや、荷物を対面で受け取る不安、なりすまし強盗への警戒感が増しており、国が策定した「国民を詐欺から守るための総合対策」においても、宅配ボックスの支援が位置付けられています。さらに、再配達削減によるCO₂排出抑制効果もあることから、利用状況や効果の検証を通じて今後の宅配ボックス設置支援の展開を検討していきます。

税 制 **宿泊税** **自民党**

問 全国の訪日客数は過去最多を更新し、観光を経済の成長エンジンとして強化していく政策展開が求められています。一方、観光客のおもてなしに重点を置く施策の多くが市民の税負担で賄われる点は課題です。近年、全国で導入が加速している宿泊税は、長期的な視点を持って人呼び込み、持続可能な観光に取り組む財源として合理性があると考えます。観光の発展を考えたときに、宿泊税も含めて新たな財源確保策を検討すべきです。

答 これまで国費や民間資金の獲得に加え、企業版ふるさと納税の活用拡大、基金の整備等を進めてきています。今後、より多くの観光客を呼び込み、市内観光の持続的な成長に繋げていくには、戦略的に観光施策を進める必要があり、その財源確保は重要です。持続可能な観光施策の推進に向けて、引き続き、多様な財源の可能性について幅広く検討を進めます。

政 策 **都市部への老後移住** **横浜党**

問 市を含む大都市では後期高齢者の転入超過が目立ちます。今後、後期高齢者の流入が続いた場合、市の医療・介護提供体制は持続可能なのか、需給ギャップに対し、どのような中期的対策を講じていくのか伺います。

答 市の将来人口推計は社会移動を含めた推計であり、2040年には後期高齢者が更に増える一方で、団塊ジュニア世代が高齢期に入り、現役世代が減少する重要な節目を迎えます。これを踏まえ、必要な病床や医療・介護人材の確保、連携の強化を進めます。さらに、担い手減少に備え、ICTやAIを活用した効率化を図り、医療・介護ニーズに的確に対応し、暮らしの安心を確保できるよう取り組んでいきます。

市民活動 **公園愛護会への支援** **公明党**

問 公園愛護会の皆様には、公園の清掃や花壇管理など、熱心に取り組んでいただいています。活動を支えるため、市は活動費の交付や技術・物品の支援を行っていますが、物価高騰や夏の酷暑などが重なり、活動費が不足との声があります。GREEN×EXPO 2027の開催を契機に、公園愛護会活動がより活発になるよう支援すべきです。

答 公園愛護会の皆様の熱心な活動により、身近な公園が、安全で快適、綺麗に保たれています。こうした活動が継続できるように、8年度から活動費の増額を予定しています。さらに、技術力向上を目指した講習会の開催やEXPO会場において活動の機会を設けるなど、愛護会活動への支援を進めていきます。

下水道 **上下水道の強靱化** **自民党**

問 昨年の八潮市での下水道管の破損による道路陥没事故は、社会生活に大きな影響を及ぼしました。下水道を安心して使える環境を守るため、下水道の強靱化に向けた市長の決意を伺います。

答 今後も下水道の機能をしっかりと維持し、安心して下水道を使用できるよう対策を進めていきます。維持管理・老朽化対策、浸水対策、地震対策など、中期計画に位置付けた下水道の強靱化に向けた対策をスピード感を持って確実に進め、市民が安心・安全を実感できるよう、全力で取り組んでいきます。

住 宅 **マンション管理組合への支援** **自民党**

問 市内分譲マンションの約4割が築40年以上となり老朽化が進む中、大規模修繕工事には多額の費用がかかり、管理組合を狙った乗っ取りなどのトラブルが発生しています。管理組合や居住者が不利益を受けないよう、適切な情報提供や注意喚起を含む継続的な支援の方向性について伺います。

答 管理組合や居住者が不利益を受けないためには、必要な知識の習得、工事業者の選定の透明性が重要です。7年度からは、SNSの活用による、適正な工事内容や価格に関する参考情報の配信、市住宅供給公社による工事業者の選定支援を開始しました。市として適切な情報の配信と、管理状況の把握が不可欠ですので、今後それに向けた環境づくりを進めます。

住 宅 **子育て世代の住まいへの支援パッケージ** **公明党**

問 賃貸住宅への公的支援は相対的に手薄である中で、8年度予算における子育て世代の住まいへの支援パッケージでは、賃貸住宅に関する施策が含まれており、大変注目しているとともに、子育て世代の対象を中堅所得層まで拡充する内容が盛り込まれており、高く評価します。住宅セーフティネット制度における、子育て世代向け家賃補助の今後の取組について伺います。

答 子育て世代に適した規模や間取りを備えた住宅の供給にあたっては、賃貸住宅のオーナーや不動産事業者の協力が不可欠です。このため、オーナーや事業者に対し、制度の意義や導入による利点を丁寧にお伝えするとともに、意向把握や情報交換の場を通じて、制度活用の促進を図っていきます。

環 境 **市営住宅における太陽光発電設備設置** **公明党**

問 市が掲げる、設置可能な公共施設への太陽光発電設備の2035年度までの導入完了の目標について、市営住宅での設置が進むことで、より早期に目標を達成できるのではないかと考えます。市営住宅の太陽光発電設備の設置の加速に向けた今後の取組について伺います。

答 太陽光発電設備の設置に先立って必要な屋上防水改修工事を行いながら、並行して設置事業者の選定を開始するなど、一日でも早く発電を開始できるよう、設置までの期間短縮を図ります。できるだけ早期に目標を達成できるよう、市営住宅をはじめ、設置対象となる全ての公共施設への太陽光発電設備の設置を最大限加速していきます。

都市整備 **次世代につなぐ都市のグランドデザイン** **立憲党**

問 会派としても力を入れてきた、水際線のまちづくりが8年度予算案で本格化します。今回の整備計画はベンチや舗装等のハード整備が中心であり、経済波及効果は限定的です。ソフト・ハード両面で取り組み、水際線のまちづくりを市内経済の活性化につなげていくべきです。

答 市が水際線の将来像を示し、先導してまちづくりを進めていくことで、民間企業が投資したいと思える環境づくりを進めていきます。ウォークアブルな歩行者空間や、海と緑を感じられる滞在環境を創出し、公共空間を活用しやすくすることで、新たな魅力施設やにぎわいイベントなどを誘導し、経済の活性化につなげていきます。

港 湾 **横浜市の成長戦略** **自民党**

問 国が選定した17の戦略分野には港湾のロジスティックも含まれますが、世界と比較すると日本の港湾都市のDXは遅れています。港湾施設のDX等の投資について、特に新本牧ふ頭への検討状況について伺います。

答 横浜港は熟練技術を持つ就業者が多く従事しており、港の作業効率性が世界から高く評価されています。一方、昨今の労働者不足を踏まえると、DX等の最新技術の導入は社会のすう勢です。こうした状況を踏まえ、現場の状況やニーズを丁寧に把握し、人の技能と先端技術を最適に組み合わせられるよう、技術導入への国の積極的な投資も促しながら、港湾機能の強化を図ります。埋め立て進行中の新本牧ふ頭においては、今後、高付加価値な施設の実現を目指し、国、港湾運営会社等と共にDXを生かした自動化技術の導入も視野に入れ議論を進めています。

教 育 **部活動の地域展開** **自民党**

問 市は全国最多の部活動指導員を配置していますが、同時に子供たちの活動を応援したいという企業や地域などの、公民連携の視点も取り入れなければ3,000ある部活動の地域展開は実現しません。部活動の地域展開の方向性を伺います。

答 地域団体や企業、大学と連携し、持続可能な部活動を目指した多様なモデルを検討していきます。モデル校では、休日を中心とした地域展開等の取組や、競技に応じてICTを活用した部活動支援等について検証を行い、子供たちの活動環境の整備を進めていきます。今後も、生徒・保護者・教職員の声を踏まえて、横浜らしい部活動の地域展開等に取り組んでいきます。

教 育 **金融経済教育** **維新会**

問 成年年齢引下げ以降、若者を中心に消費者被害や投資詐欺が社会課題化しています。多くの情報の中から自ら判断し責任を持って選択する力を育むことや人生の重要な場面で冷静に判断できる力を養う教育は重要です。市の学校教育における金融リテラシーを高める教育の現状について伺います。

答 学習指導要領に基づき、子供たちは小学校から高等学校までを通して、お金の大切さや契約、家計管理、金融の仕組み、資産形成等を段階的に学んでいます。これらの学びを通じて、例えば、金融トラブルに巻き込まれないようにするなど、社会で自立して生きていくために必要な金融や、その背景となる経済についての基礎知識を高めています。

教 育 **学校における専門職の活用** **国民主**

問 発達障害等の診断のない、いわゆるグレーゾーンと呼ばれる子供たちが支援の対象外となる課題を踏まえ、公教育に専門家を通して福祉の視点を導入することが重要で、他都市でも広がっています。個別支援学級だけでなく、一般学級も含めた学校全体において、専門職の活用を更に推進すべきです。

答 公認心理師や作業療法士などの専門職を入れることで、新たな支援や指導の手法を取り入れ、児童生徒がより落ち着いて学習に臨むことができるなど、効果的だと考えます。どのような学びの場においても、専門的な知識や視点を活用することで、多様な教育的ニーズに応えて、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援を推進していくことが重要であると考えます。

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ウェブサイトをご覧ください。



令和8年 第1回市会定例会 ○は賛成、×は反対、-は欠席

Table with columns for '議案名' (Proposal Name) and 15 council members (自, 公, 立, 維, 国, 共, よ, 太, 井, 市, 無, 風, え, ト, 議). Rows include '予算議案', '制定改定(市)の議案', '条例の改正', 'その他の議案', '補正予算', '議人案事', and '議員(委員会)提出議案'.

Table listing council members by party: 自由民主党横浜市議員団(自) 32人, 日本維新の会横浜市議員団・無所属の会(維) 7人, 国民民主党横浜市議員団(国) 6人, 日本共産党横浜市議員団(共) 5人, 地域政党よこはま横浜市議員団(よ) 2人, 自由民主党太田正孝(太), 市民の党 日本(市), 横浜の風(風), 大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会(ト).

*日本共産党横浜市議員団、地域政党よこはま横浜市議員団、自由民主党太田正孝、井上さくら、横浜の風、大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会の議員11名により提出

可決

市会としての意思を明らかにすることなどを目的として、決議を行います。

された決議

山中竹春市長による暴言や誹謗中傷に関する事案の真相究明を求める決議(要旨)

横浜市会は、次に掲げる事項について強く要望する。

- 1 市長の影響が及ぶことのない、公正・中立で専門性を有した第三者的な組織により、本件事案の真相究明に向けた調査を実施すること。また、調査の進捗状況及び結果については、市会に報告するとともに広く市民にも報告すること。
2 本件事案の真相を明らかにするためには市職員への調査が必須となるが、その際、総務局人事部長をはじめ今後の調査に協力する職員に対する不当または不利益な取扱いを決して行わないこと。

中東地域での紛争の早期事態収拾を求める決議(要旨)

横浜市は昭和62年に国連から「ピース・メッセンジャー」に認定された都市として、このたびの中東地域での紛争に関し、日本政府に対し、エネルギー安全保障を含む中東地域の平和と安定、国際的な核不拡散体制の維持、市民の安全・安心な生活の確保を図るため、事態の早期沈静化に向けて国際社会と連携し、引き続き必要なあらゆる外交努力を行うことを求める。

令和8年第2回市会定例会の日程

5月15日(金)から6月5日(金)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ウェブサイトをご確認ください。

横浜市会 日程 検索



問合せ 議会局秘書広報課

☎ 045(671)3040 ☎ 045(681)7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.lg.jp

